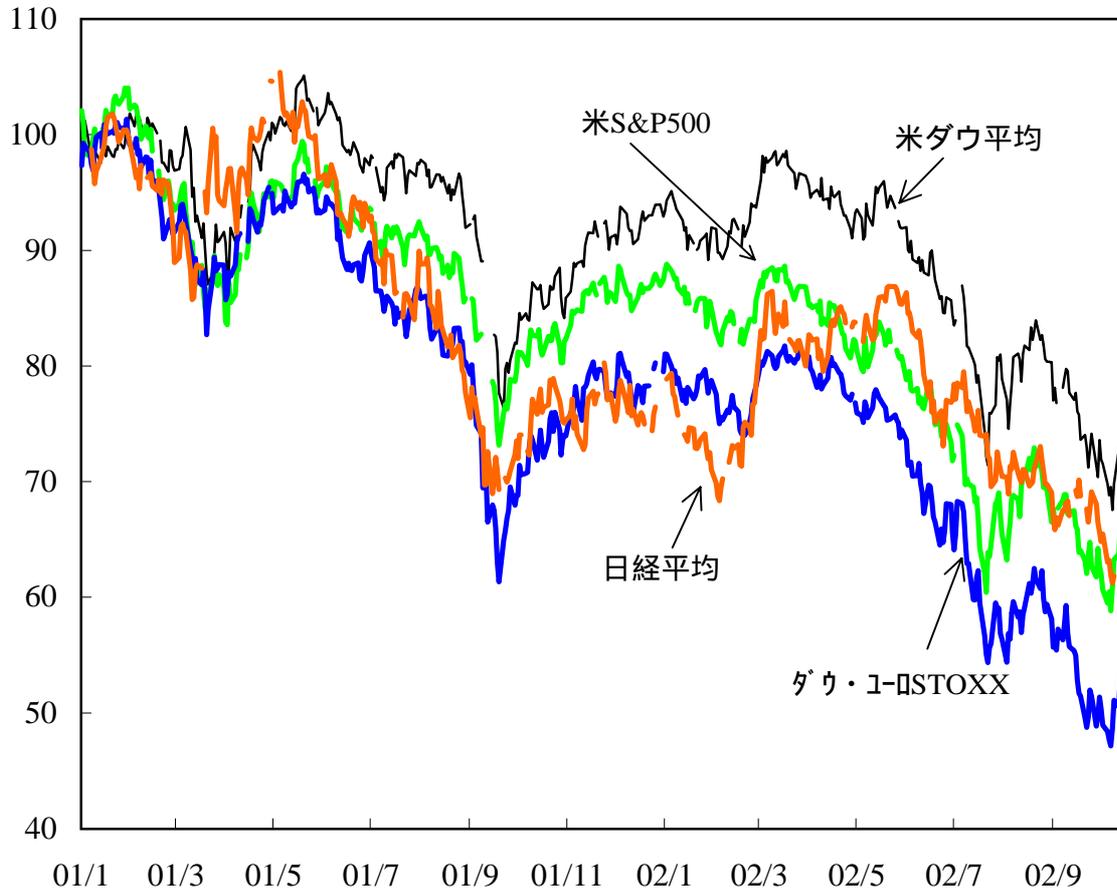


世界の主要株価指数の動向



(出所) Bloomberg

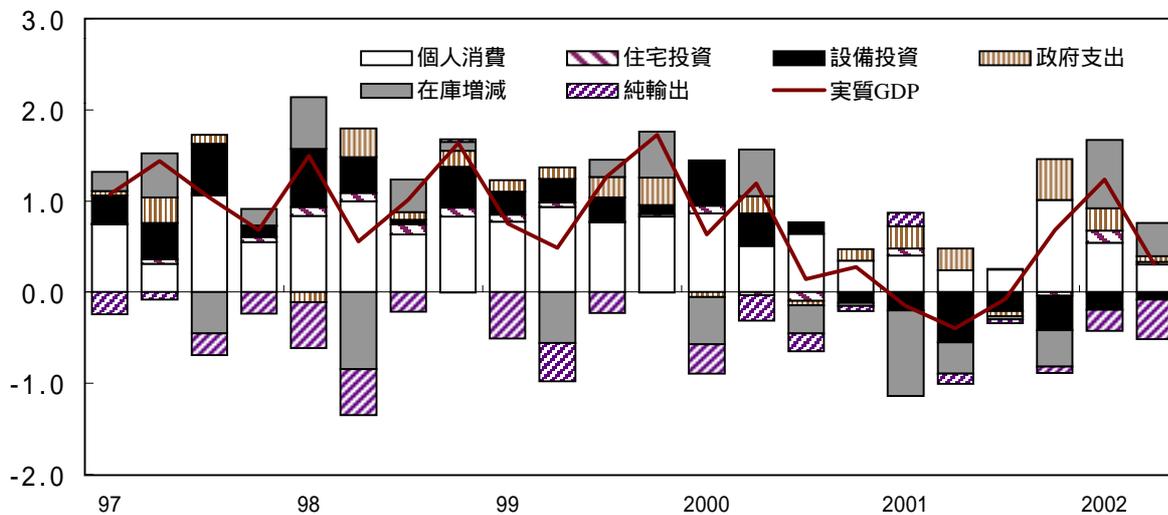
直近は10月18日

(注) 2000年12月末日を100として指数化

実質GDP伸び率(前期比)の推移

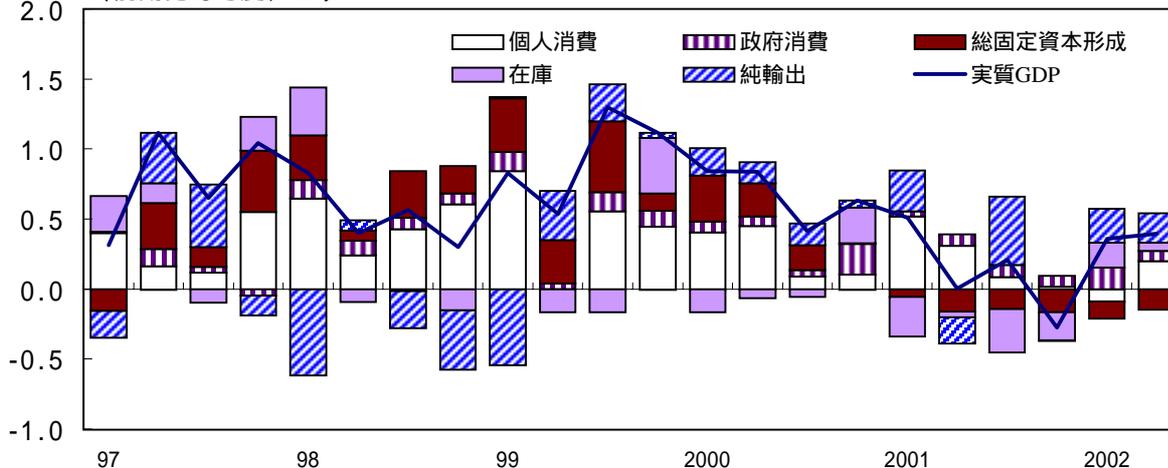
(1) 米国

(前期比寄与度、%)



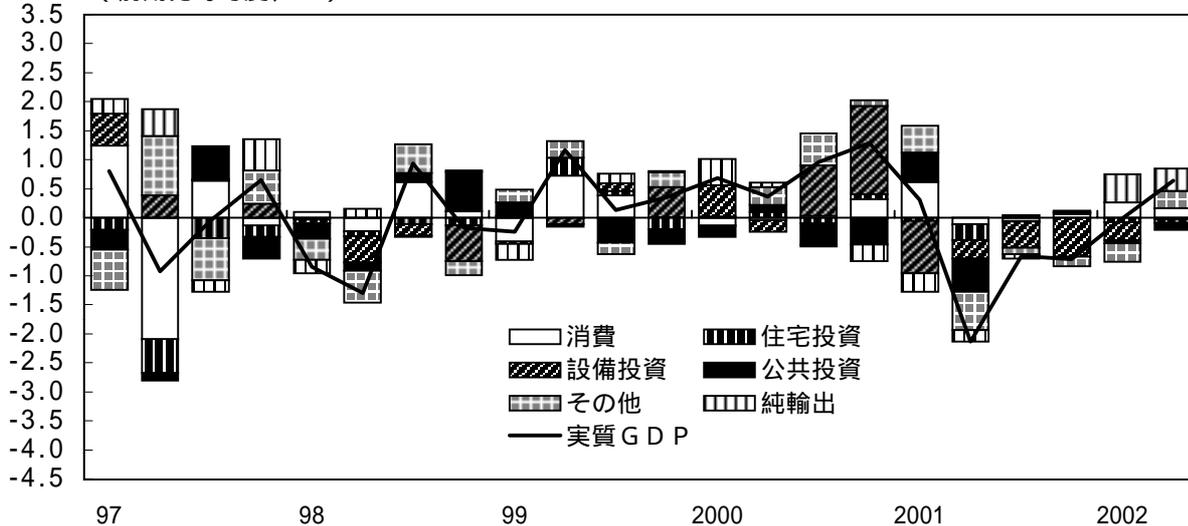
(2) 欧州

(前期比寄与度、%)



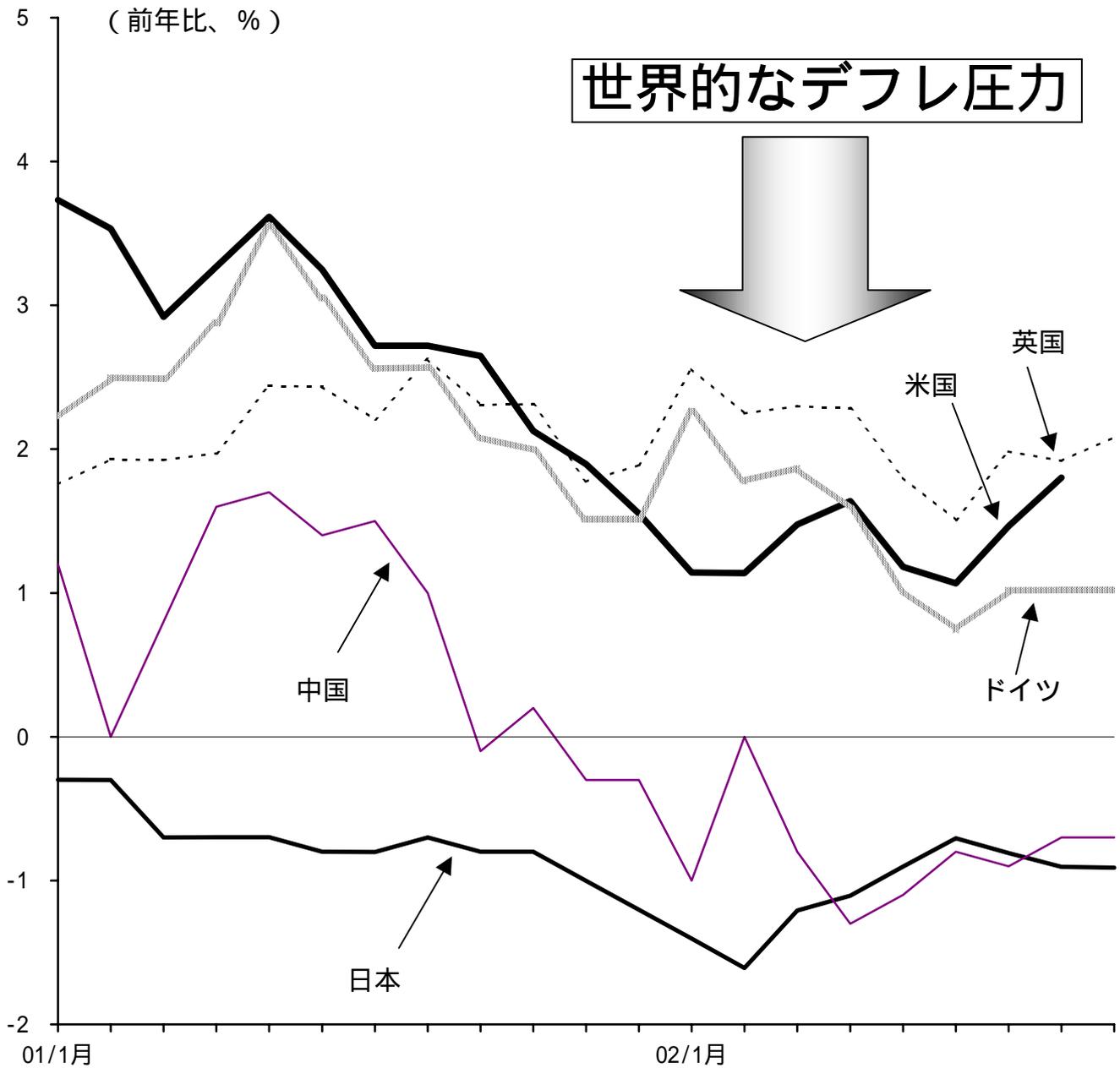
(3) 日本

(前期比寄与度、%)



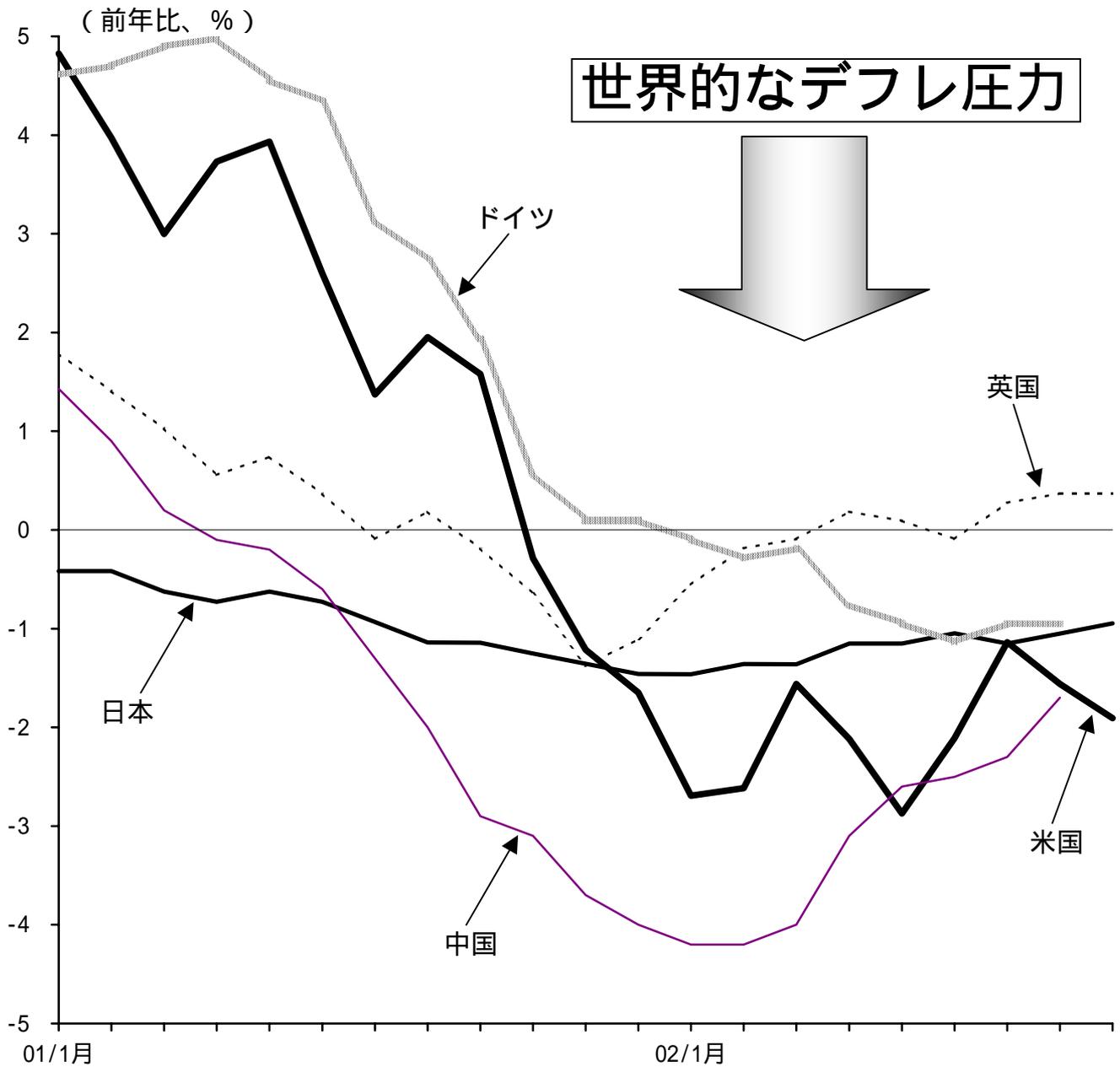
(注) その他 = 在庫投資 + 政府消費

各国の消費者物価指数 (CPI)



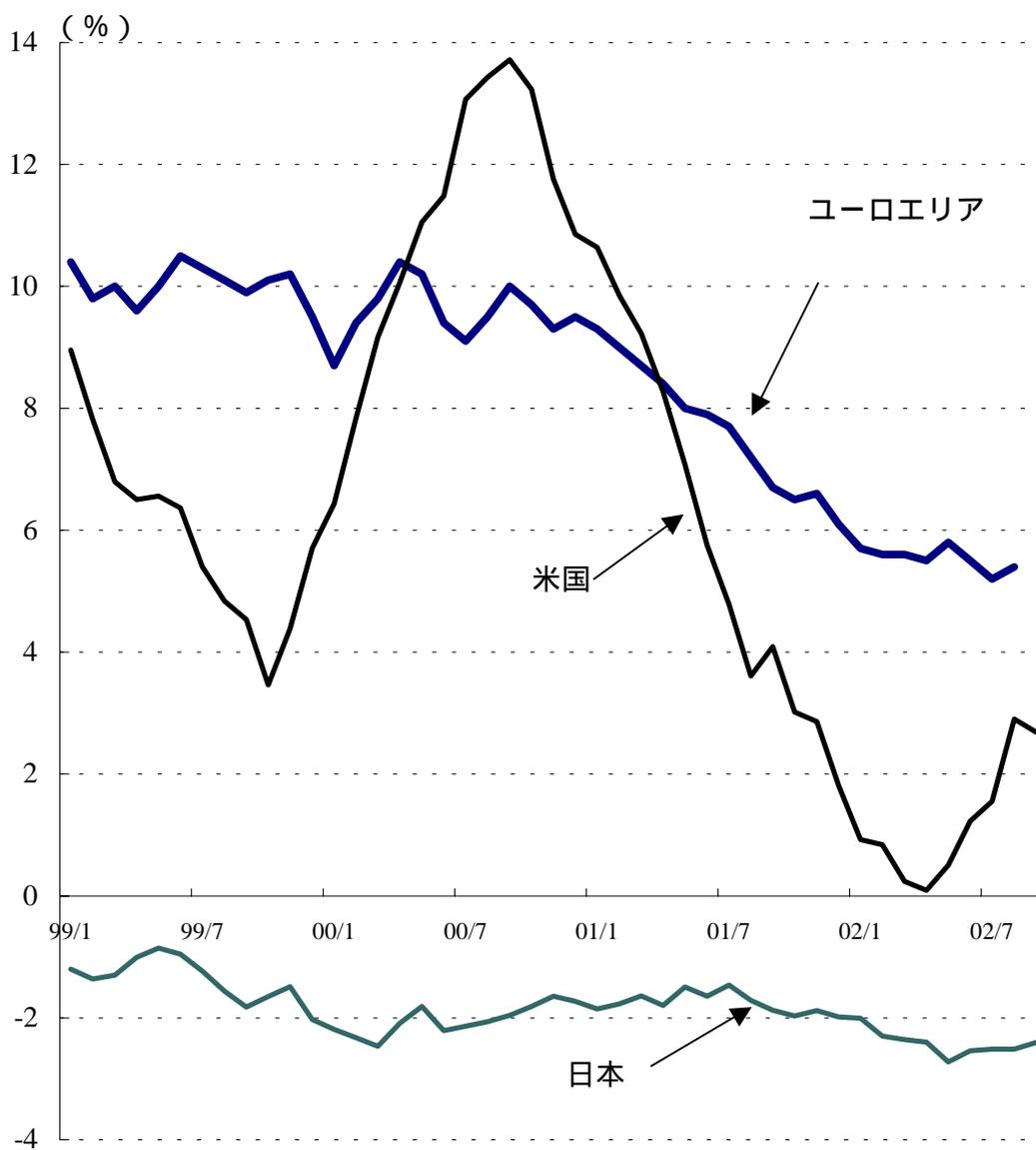
(注1) 英国は小売物価指数<除くモーゲージ利払い>。
(注2) 日本の直近データのみ東京地区<他はすべて全国データ>。

各国の卸売物価指数・生産者物価指数



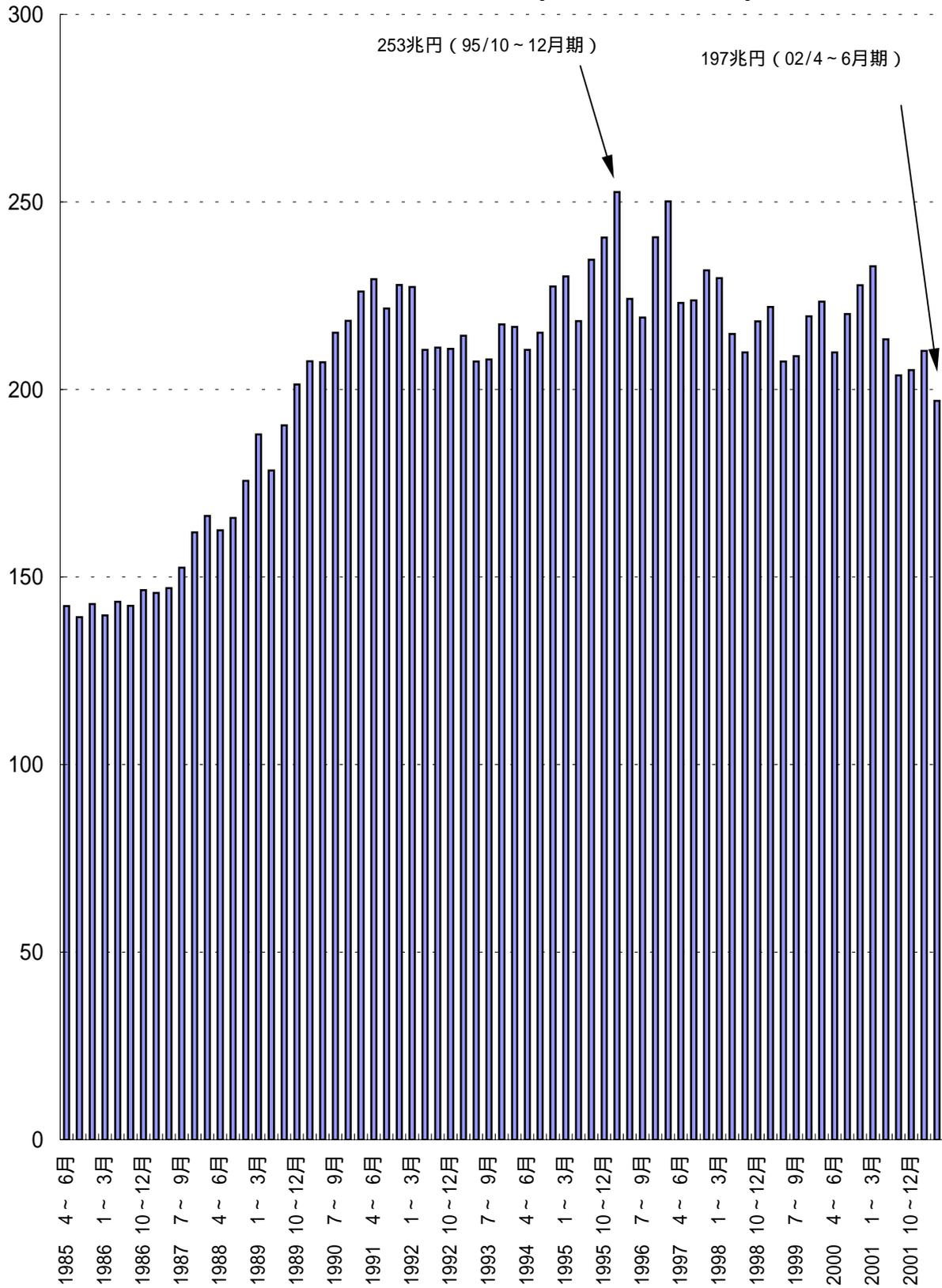
(注) 日本は国内卸売物価指数 (WPI)、それ以外は生産者物価指数 (PPI)。

日米欧の銀行貸出の伸び率（前年比）



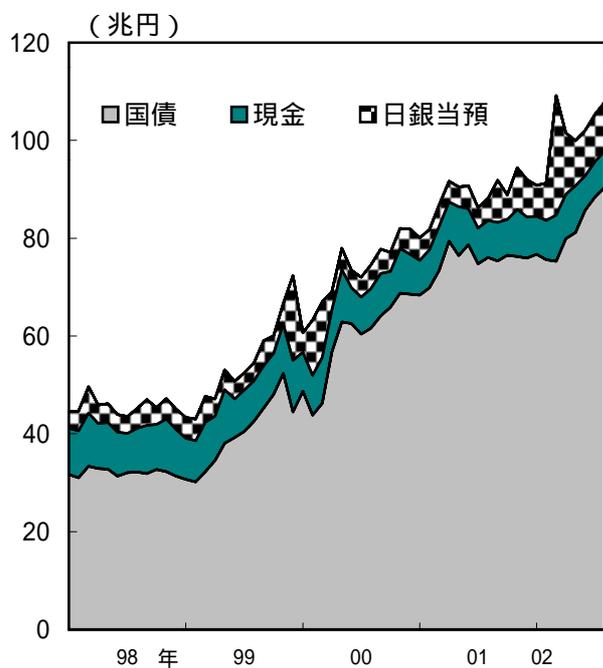
(兆円)

企業間与信状況 (全産業へ-入)

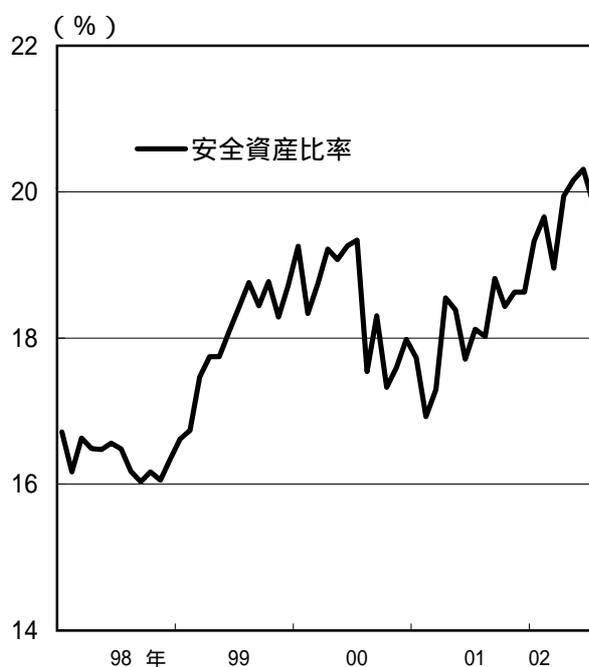
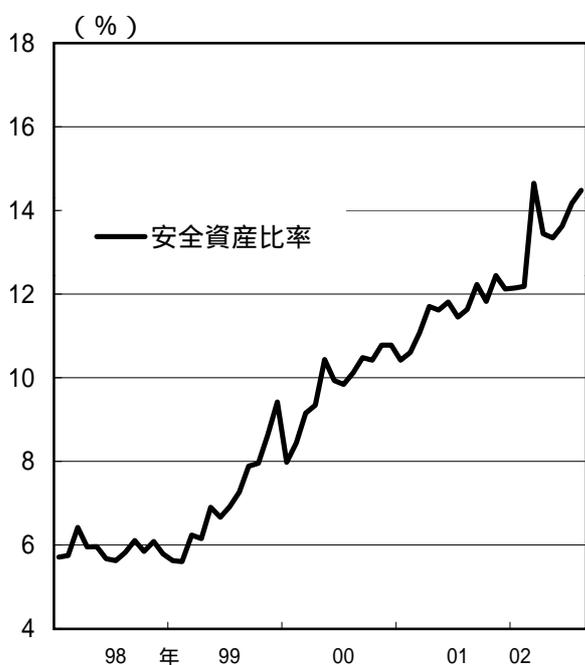
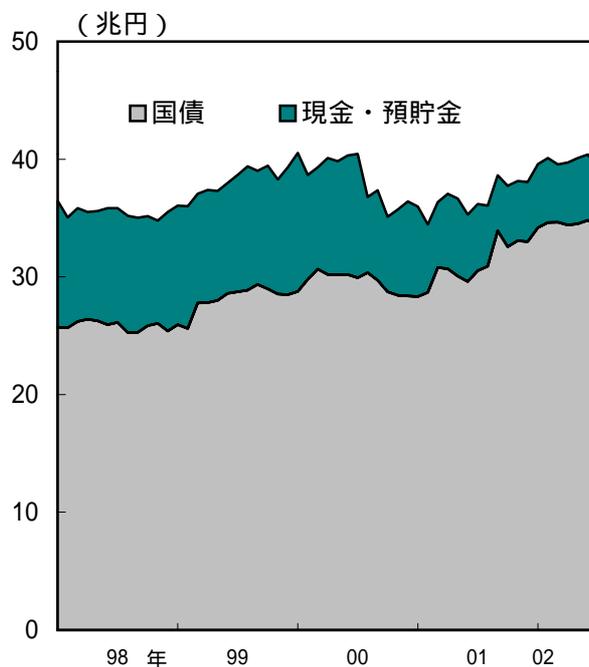


安全資産選好 (1)

(1) 国内銀行



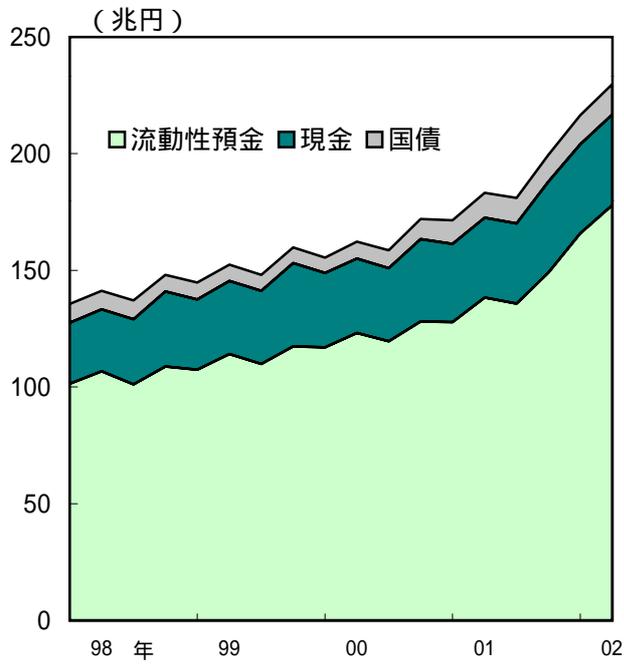
(2) 生命保険・損害保険会社



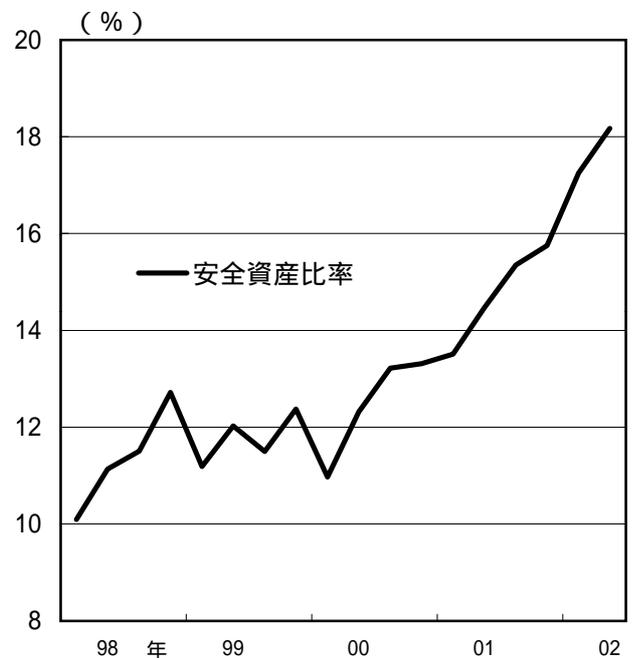
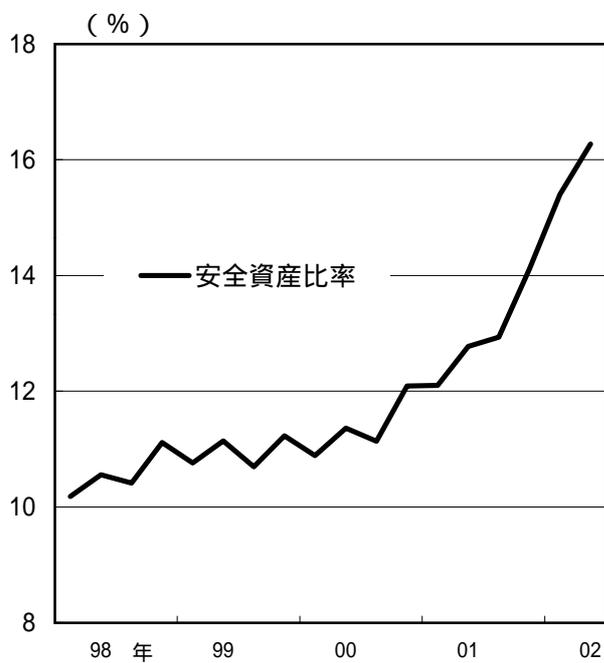
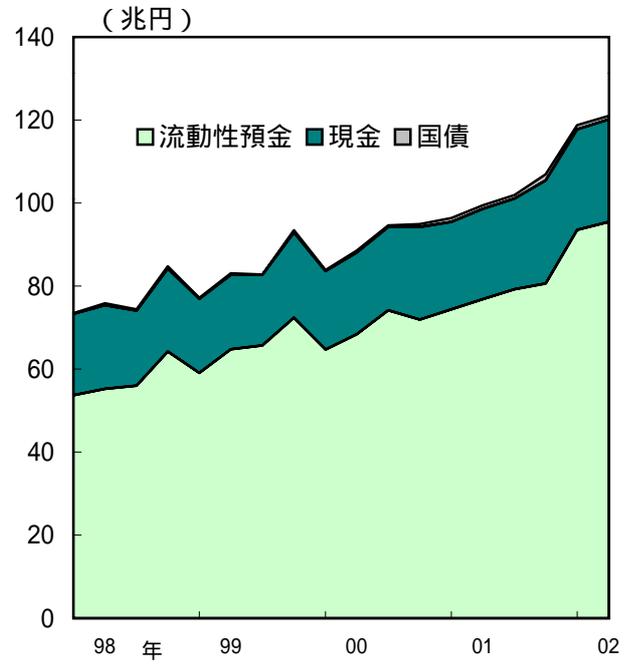
(注) 安全資産比率は、銀行は(現金+日銀当預+国債)/総資産、生損保は(現金・預貯金+国債)/運用資産計として算出(それぞれ国内銀行(銀行勘定)、生命保険会社資産運用状況・損害保険会社資産運用状況ベース)。一部推計値を含む。

安全資産選好 (2)

(3) 家計

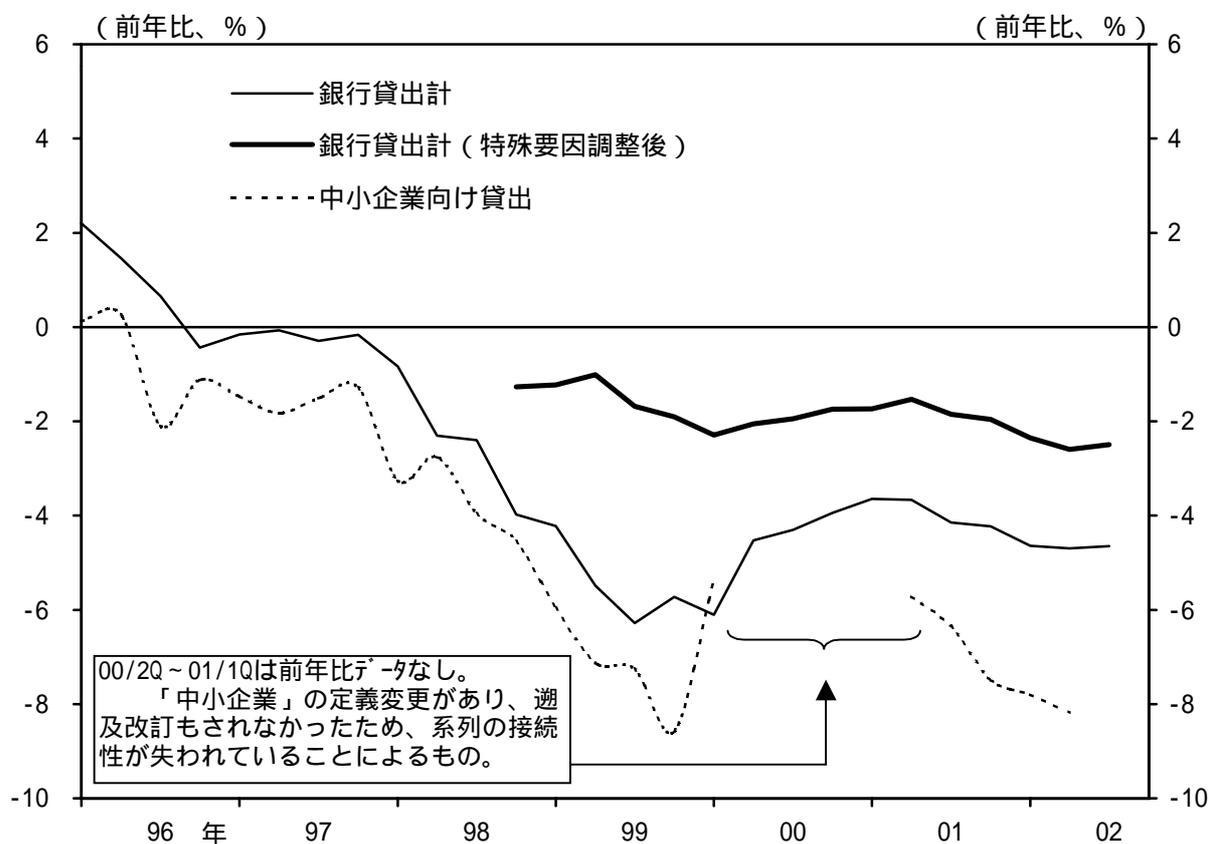


(4) 民間非金融法人企業



(注) 安全資産比率は、(現金 + 流動性預金 + 国債) / 金融資産計として算出(資金循環統計ベース)。

銀行貸出の推移

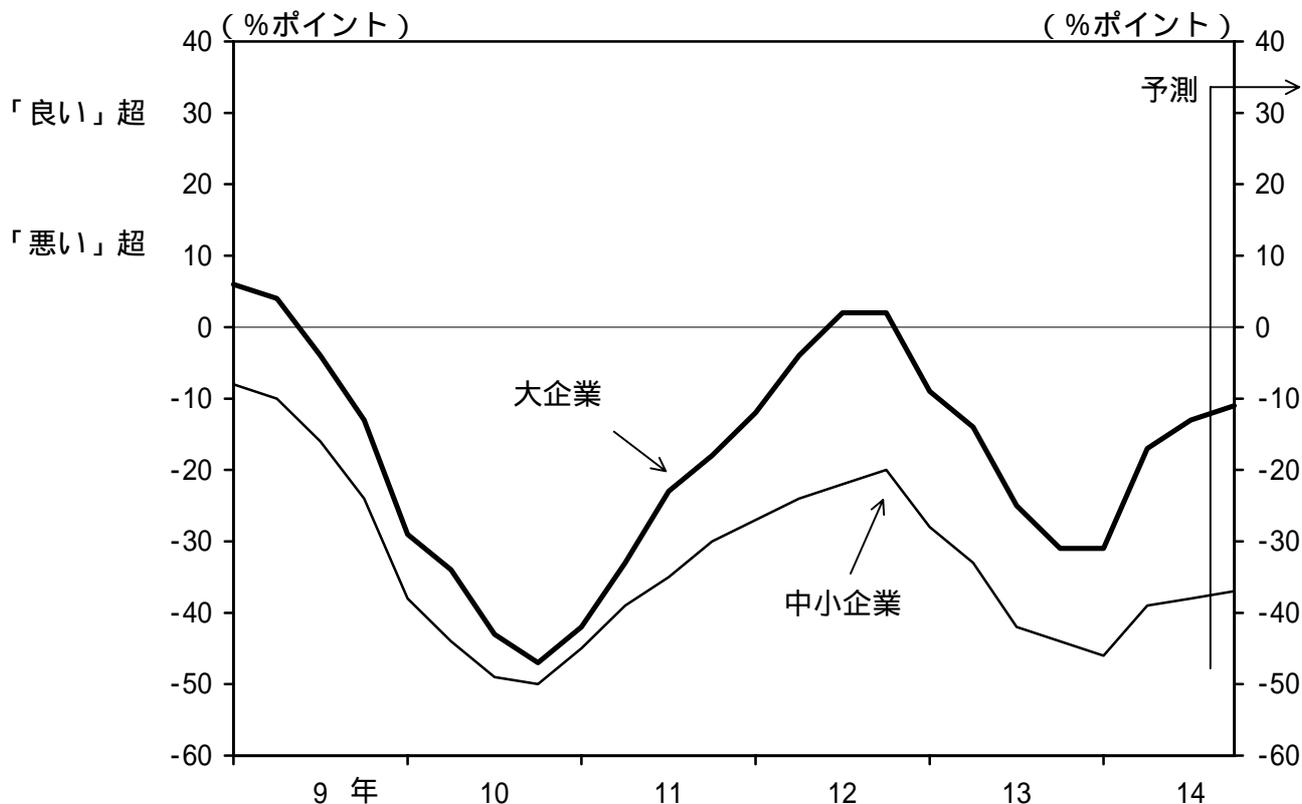


- (注) 1. 銀行貸出計は、総貸出平残ベース。中小企業向け貸出は末残ベース。
 2. 銀行貸出計は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行の合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。
 4. 中小企業向け貸出は、「貸出先別貸出金」統計における「中小企業」の定義変更に伴い2000/2Q以降とその前では接続性が失われている。

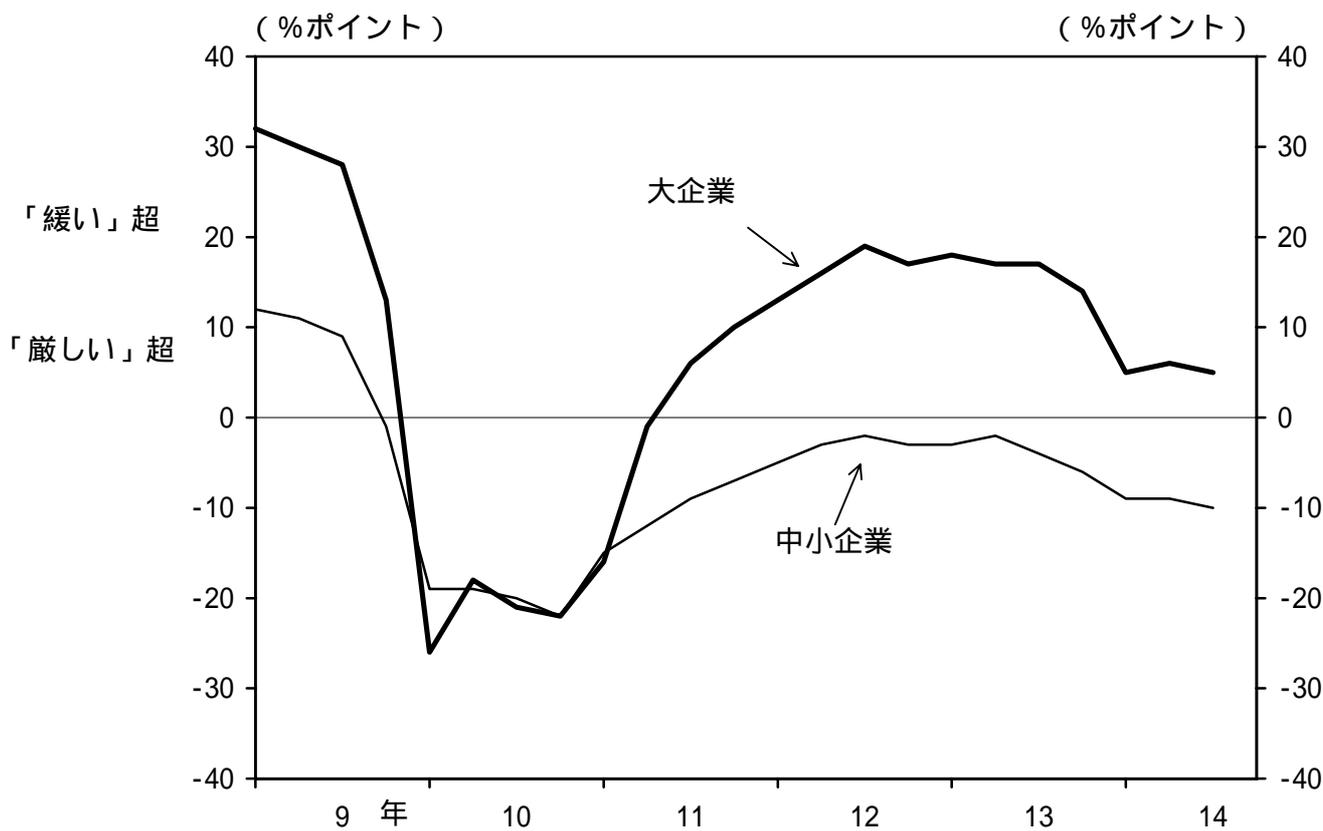
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、「貸出先別貸出金」

業況判断と貸出態度判断 (日銀短観)

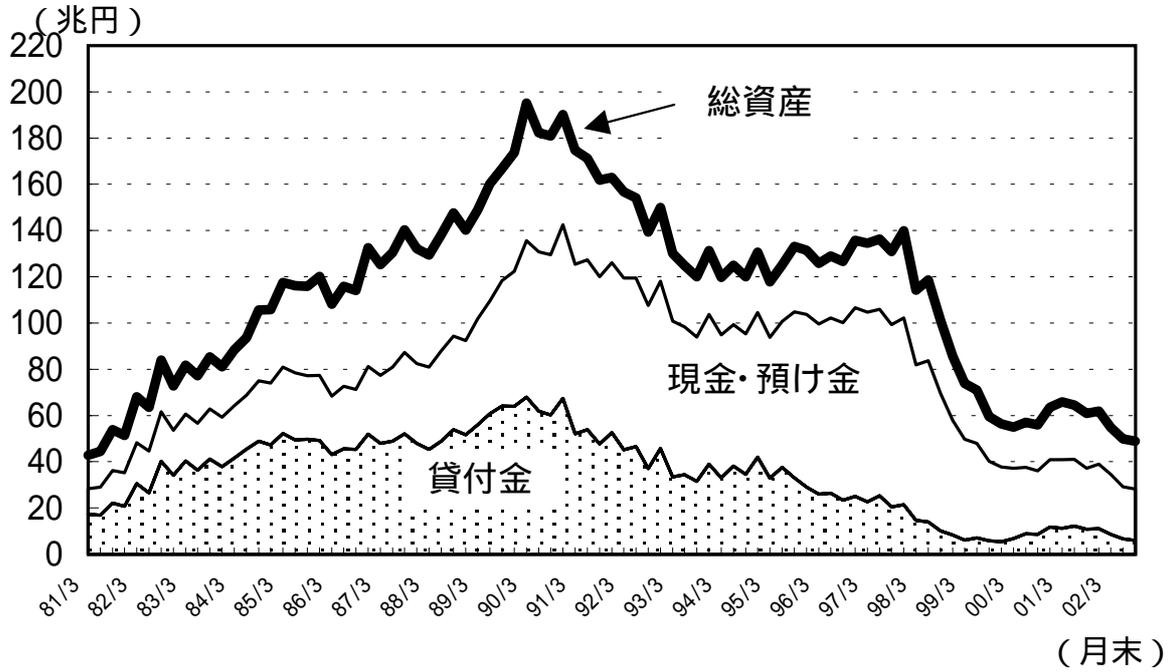
(1) 業況判断 D.I.



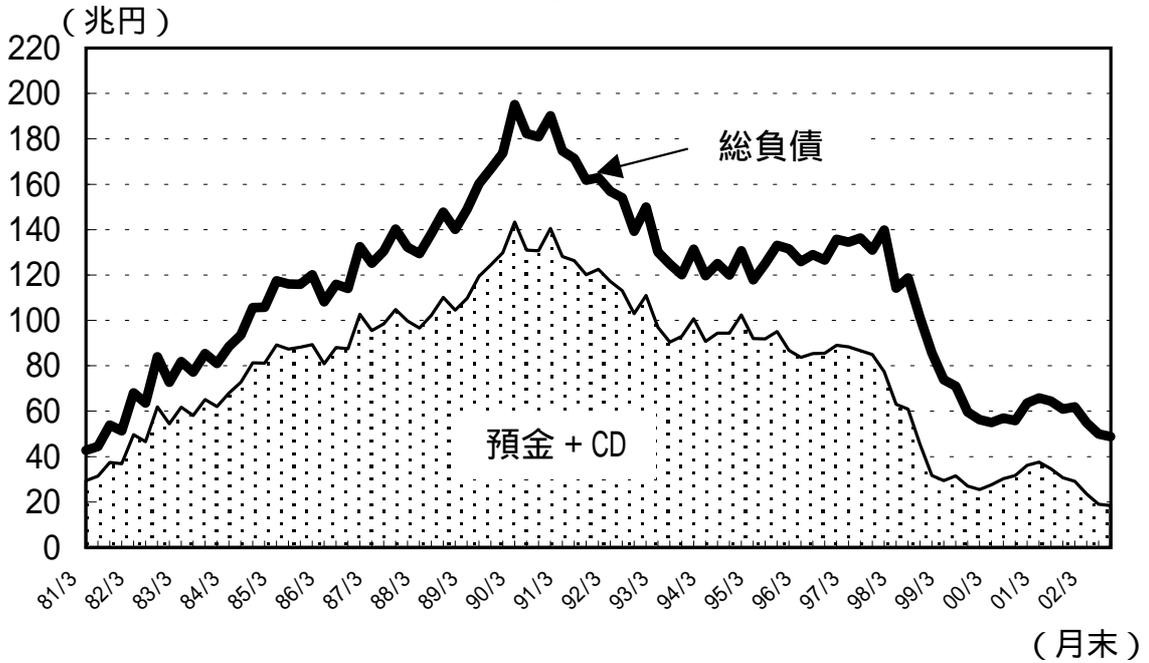
(2) 金融機関の貸出態度判断 D.I.



邦銀海外支店の主要資産

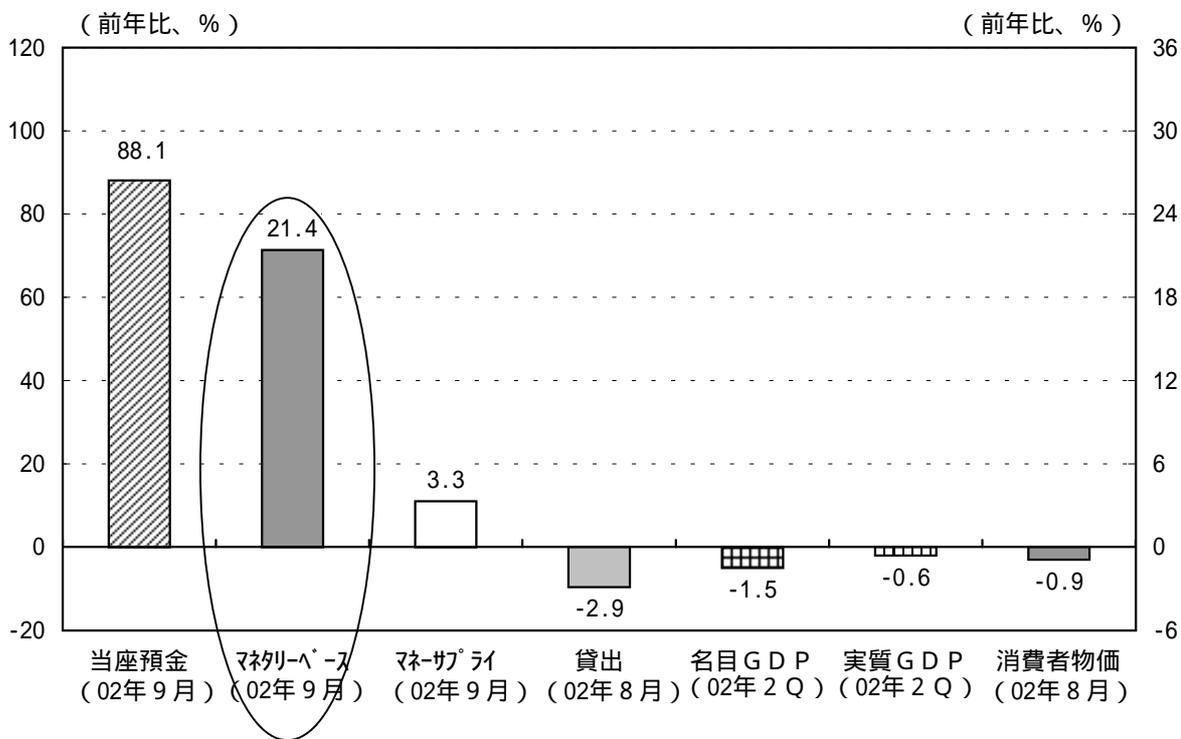


邦銀海外支店の主要負債



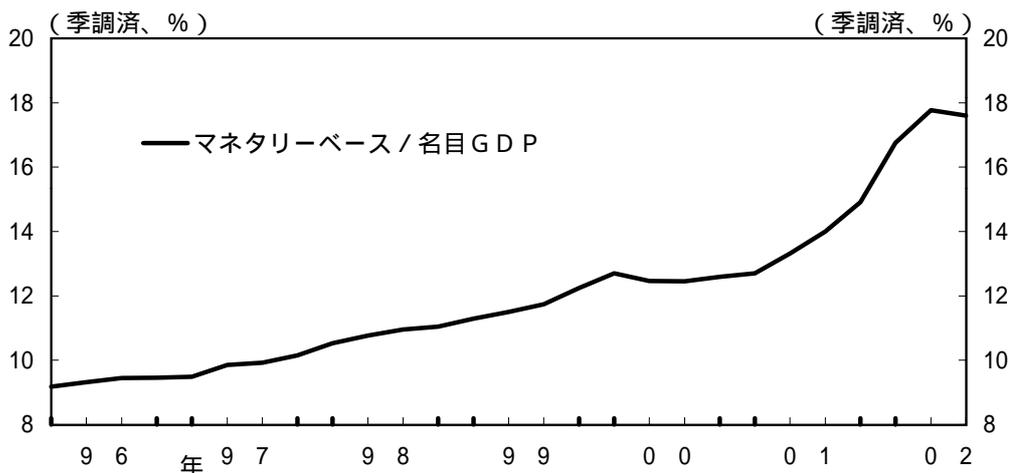
マネタリーベースの伸び

(1) マネタリーベースの伸び率(前年比)



(注) 1. 当座預金が左目盛、その他は右目盛。
2. 消費者物価は、総合除く生鮮食品。

(2) マネタリーベースの対名目GDP比率



(注) 1. マネタリーベース = 流通現金(銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>) + 日銀当座預金
2. 02/3Qの名目GDPは、02/2Qから横這いと仮定。

2002年10月11日

日本銀行

「不良債権問題の基本的な考え方」の要点

(基本認識)

1. わが国の不良債権問題は、金融と産業双方にわたる日本経済の構造調整と密接不可分の関係。
2. 金融機関は過去約10年にわたり、巨額の不良債権処理を実施してきており、問題克服に向けて相応に進捗。
3. しかし、金融機関の経営体力や収益力(含み益の払底、低収益)との対比では、むしろこれまで以上に厳しい状況。

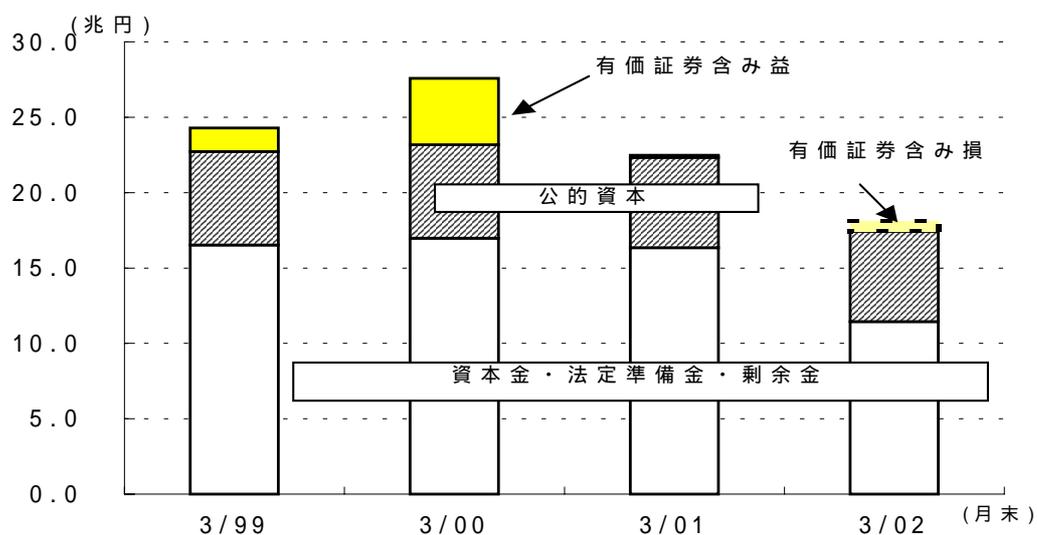
(対応の基本原則)

1. 不良債権の経済価値の適切な把握と早期処理の促進
 - ・ 経済構造の変化や信用リスク管理手法の高度化を踏まえた引当手法の改善(とくに大手行)
 - ・ 日本銀行は、考査を通じて、金融機関の自主的な努力を促進
 - ・ RCCの活用等を通じた貸出債権流動化市場の整備とオフ・バランス化
2. 企業・金融機関双方の収益力の強化
 - ・ 金融機関の収益向上努力の促進
 - ・ 企業の収益力強化や企業再生に向けた総合的な取り組み
 - ・ 証券化技術を応用した企業金融円滑化
3. 金融システムの安定性確保
 - ・ 金融機関保有株式の削減促進(日本銀行の新たな措置)
 - ・ 不良債権早期処理の過程で資本が不十分となる金融機関に対しては、自主的かつ責任ある収益力向上努力を促すようなかたちでの公的資本の注入が、ひとつの選択肢
 - ・ 金融危機に対しては適切かつ機動的に対応(預金保険法102条、日本銀行の最後の貸し手機能)

大手行の経営体力

不良債権処理の過程で相当低下

大手行の自己資本額と内訳



大手行の株式売り圧力

コアとなる資本 (Tier) を上回る株式が売り圧力に

今年3月末の自己資本額と株式保有額

	Tier	株式	差額 ^(注)
大手11行	17.3兆円	25.6兆円	8.3兆円

(注) 足元は株価下落により幾分縮小している可能性

資産評価を巡る会計の最近の動き

- 金融商品の時価会計の適用（2000年度）
その他有価証券（政策投資株式等）については2001年度から適用（2000年度からの早期適用も可）。
- 固定資産の減損会計導入（2005年度。2003年度からの早期適用も可）

（米国会計基準では1995年にルールを明確化し、本格適用（SFAS121号<2001年に改訂>）
国際会計基準（IAS）では1998年に制定（IAS36号）。

- 貸出債権の会計処理
わが国の会計監査に関する実務指針では、要注意先債権、破綻懸念先債権に対する引当について、DCF法（割引現在価値による債権の評価）の適用が認められている。

（米国会計基準では1993年に減損ルールを制定（SFAS114号<1994年に改訂>）
IASでも1998年に減損ルールを制定（IAS39号<2000年に改訂>）
バーゼル銀行監督委員会の国際的な指針（貸出金の会計処理および開示についての健全な実務のあり方<サウンド・プラクティス>）において貸出債権の減損処理を提示（1999年公表）。

2002年10月11日

株式買入等に係る今回の決定について

<本年9月18日の公表文(抜粋)>

この間、金融機関保有株式の価格変動リスクが、金融機関経営の大きな不安定要因となっている。このリスクを軽減することは、金融システムの安定を確保するとともに、金融機関が不良債権問題の克服に着手に取り組める環境を整備するという観点からも、喫緊の課題である。こうした認識を踏まえ、日本銀行は、金融機関による保有株式削減努力をさらに促すための、新たな施策の導入を検討することとした。本件については、所要の調整を含めできるだけ早期に成案を得るよう努めることとする。

今回、金融機関が保有する株式の買入等を行うことを決定。財務大臣、金融庁長官に認可申請。

1. 買入スキーム

- (1) 買入対象金融機関 株式等保有額が自己資本(Tier 1)を超過している銀行。
- (2) 買入対象銘柄 上場株式(BBB マイナス相当以上)。
ただし、取引所における売買成立日数が年間200日以上あり、かつ、当該取引所における売買累計額が年間200億円以上のものに限る。
- (3) 買入方法 金銭の信託を設定し、信託財産として株式を買入れ。
- (4) 買入価格 取引所における、売買高加重平均価格、または、最終の売買成立価格の何れか低い方。

- (5) 買入を行う期間 平成 15 年 9 月末まで。
 ただし、同月末までの累計買入額が 2 兆円に満たない場合には、平成 16 年 9 月末まで買入を行い得る。
 原則として、毎営業日買入の申込を受け付け。
- (6) 買入総額 総額 2 兆円
- (7) 買入対象金融機関 株式等保有額の自己資本 (Tier1) 超過額。
 毎の買入上限 ただし、累計 5,000 億円を上限。
 買入対象金融機関名、買入対象金融機関毎の買入額等個別の取引に係る内容は公表しない。
- (8) 銘柄毎の買入上限 総株主の議決権の 5%、または、一定額*の何れか少ない方。

* 買入上限額

格付	A 格以上	BBB 格
年間売買高		
2,000 億円以上	1,000 億円	500 億円
1,000 億円以上	500 億円	250 億円
500 億円以上	250 億円	125 億円
200 億円以上	100 億円	50 億円

2. 買入後の扱い

- (1) 据置期間・処分方針 原則、平成 19 年 9 月末までは処分を行わない。
 (ただし、当該据置期間中であっても、発行会社から時価による自社株買入の要請を受けた場合には、本行に損失が発生しない限り、応じる。)
 平成 29 年 9 月末までに、株式市場の情勢を勘案し、適正な対価で処分。
- (2) 議決権行使 議決権行使の指針を信託銀行に提示。信託銀行が善管注意義務に従って行使。

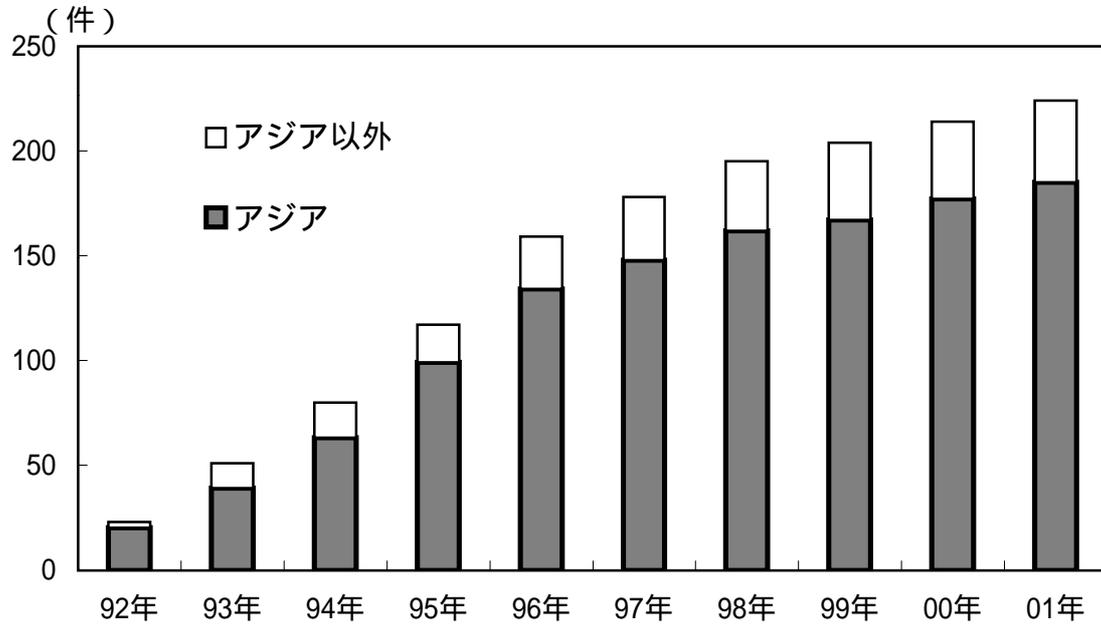
- (3) 株式取引損失引当金 株式の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して上半期末および事業年度末に計上。

3. 開始時期

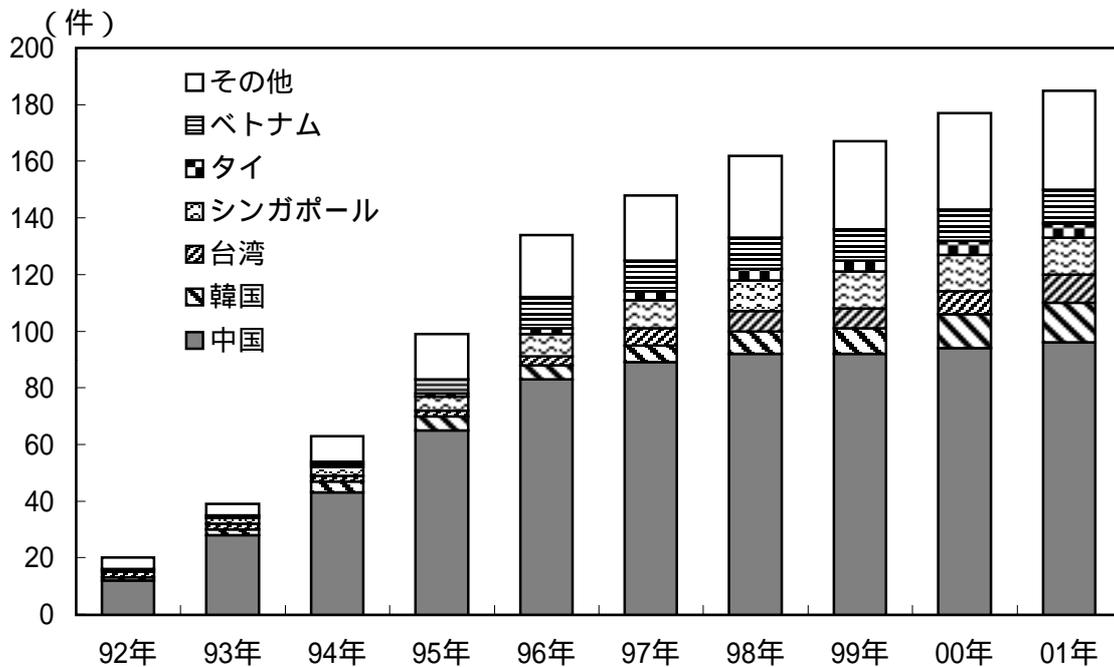
上記認可取得後、所要の準備が整い次第、極力早期に開始。

福岡県内企業の海外進出状況

1. 福岡県内企業の海外進出状況



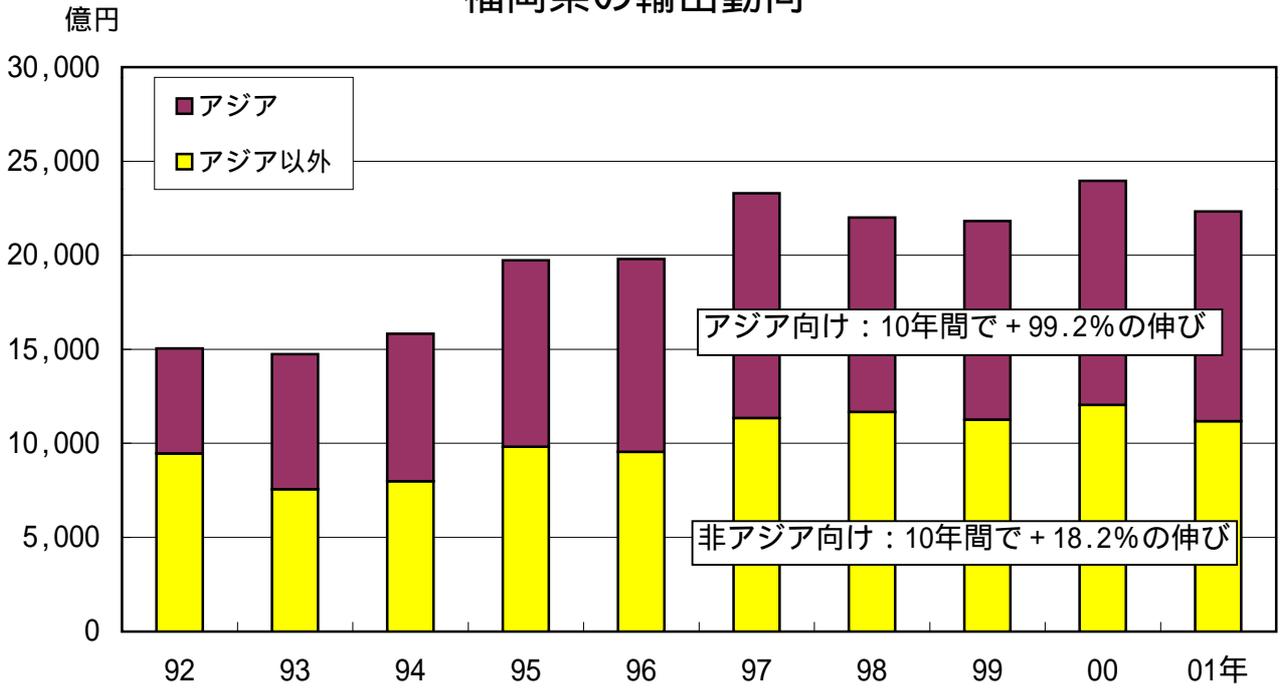
2. 県内企業のアジア地域の国別進出状況



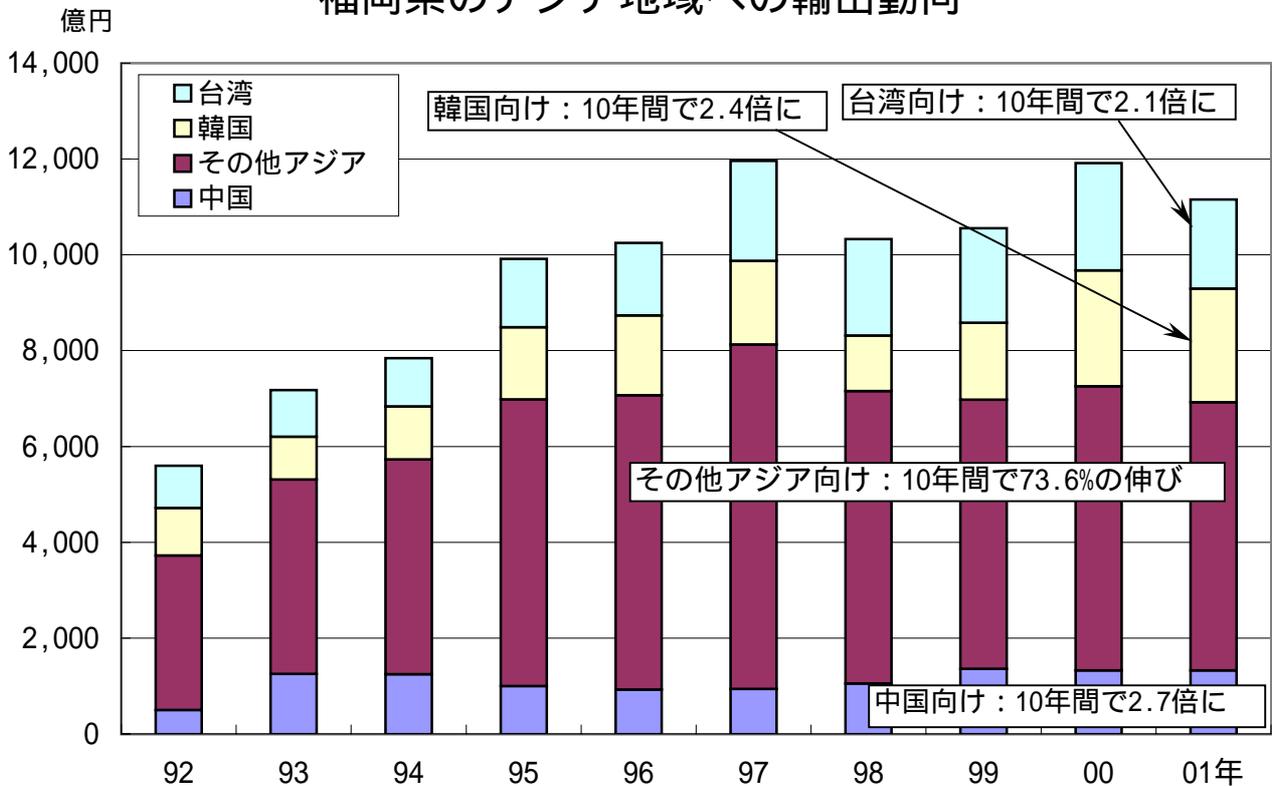
(注) グラフは、92年以降の累計件数

(資料) 「九州・山口地場産業の海外進出」(九州経済調査協会)を基に作成

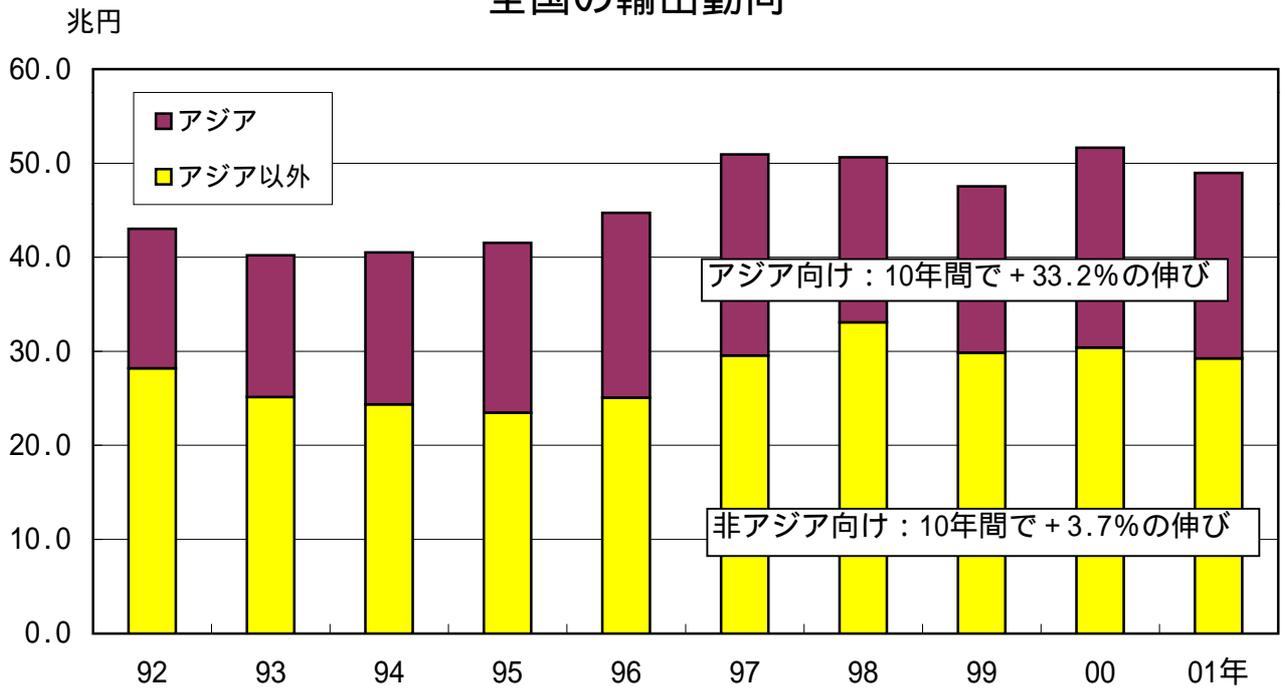
福岡県の輸出動向



福岡県のアジア地域への輸出動向



全国の輸出動向



全国のアジア地域への輸出動向

